

東アジアにおける労働市場の制度編成と自営業の位置：
先行研究とマクロ統計データにもとづく予備的考察

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-04-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 竹ノ下, 弘久 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00008219

東アジアにおける労働市場の制度編成と自営業の位置

——先行研究とマクロ統計データにもとづく予備的考察——

竹ノ下弘久

1. 問題意識

階層移動研究において、自営業はこれまでも重要な位置を占めてきた。山口一男によれば、世代間移動のプロセスは大きく2つに大別できる。ひとつは、教育達成を媒介とした世代間での地位継承メカニズムであり、いまひとつは、教育を経由しない形で、親から子へと資産が直接的に継承されるものである。産業社会において、自営業での親子間の地位結合の度合いは相対的に高く (Erikson and Goldthorpe, 1992: 135)、それは、学歴を経由しない直接的な親子間での資産の継承という、地位継承のあり方と密接に関わっているだろう。このように自営業は、世代間移動研究、階層研究において重要な焦点の1つであり続けてきた¹。

加えて近年の階層移動研究は、階層移動が行われるミクロなプロセスだけでなく、マクロな諸制度とミクロな階層移動との関わりに注目してきた。その際に、階層移動を媒介する様々な諸制度に焦点が当てられてきた (Kerckhoff, 1995)。家族、福祉、労働市場に関する政策は、国家内では一定程度均質性が高い半面、国家間での相違が大きいことが予想される。そのため、これらのマクロな制度の効果を明らかにするために、しばしば国際比較の手法が用いられてきた。

階層移動の国際比較研究は、これまでに欧米諸国を中心に行われており、東アジア諸国を対象とする研究はとても限られている。本研究が対象とする日本、韓国、台湾については、戦前期の日本の植民地支配下における産業化と初等教育制度の普及、戦後の冷戦構造におけるアメリカの強い影響力、戦後の農地改革、輸出志向型産業化の進展と経済成長など、様々な側面で類似性を有する。その反面、1980年代までの国家の統治形態、労働市場に対する政策、労働市場構造をめぐっては、様々な相違が存在する。一定の類似性を有する社会を比較することで、社会間の差異を際立たせることができ、中村と有田が指摘する「統制された比較」の実践が可能となる (中村ほか, 2003)。

これらの議論を前提に、本研究では、日本、韓国、台湾を対象とした自営業への移動過程、自営業への移動を左右する要因についての比較分析に必要な、各国における労働市場の制度編成のあり方について、先行研究に基づき、議論を行いたい。また一部、マクロ統計データを用いて、各国における自営業のあり方の相違についても考察する。その意味で、本研究は、具体的なミクロ・データを用いた比較分析を行うための予備的考察として位置

¹ 本研究では、自営業として、非農業の自営業に注目する。先行研究においても、自営農民と非農業の自営業との間には、階層移動のパターン、プロセスに非常に大きな相違があると考えられ、両者は区別されて扱われてきた (Erikson and Goldthorpe, 1992; Mueller and Arum, 2004)。

づけられる²。

2. 自営業への移動が生じるミクロなメカニズム

いかなる要因が、自営業への移動を左右するのであろうか。階層研究の基本枠組みである地位達成モデルの観点に立てば、次の3つの要因は、重要な要素であろう。すなわち、出身階層、教育達成、職業キャリアである (Mueller and Arum, 2004)。前節でも論じたように、出身階層の自営業への移動に及ぼす影響は、非常に重要である。先行研究では、親から子への自営業の地位の継承過程として、次の3つが指摘されてきた。ひとつは、直接的な親の資産 (会社・事業・資産) の継承によってである。階層研究では、親による流動性 (資金・資本) の供給が、子どもの自営業の開始をどの程度可能にしているかなどが、明らかにされてきた (Laferrere, 2001)。いまひとつは、親から自営業の開業や経営に必要な企業家としてのノウハウを直接学習することによってである。さらに、企業の開始や企業経営に必要な様々な社会関係資本の継承も、重要なものとされてきた (Aldrich et al., 1998)。本研究では、世代間での自営業継承の詳細なプロセスを実証的に特定することはできないが、こうした議論を前提に出身階層の効果の3カ国での比較を行う。

第2に、教育達成の自営業に及ぼす効果に注目したい。自営業への移動が教育達成に左右されるかどうかは、自営業の職種によって大きく異なる。自営業主が従事する職種が、高学歴の資格を必要としない場合は、学歴はさほど関係がない。専門職に従事する自営業主が、自営業の多くを占めるとき、教育達成は自営業への移動に大きな影響を及ぼすだろう。他方で、非熟練の自営業が多くを占めるとき、教育達成はかえって自営業への移動に負の効果をもたらすことが予想される。なぜなら、高学歴を獲得しても、自営セクターではそれに見合う職業に従事することができないからである (Mueller and Arum, 2004)。教育達成の効果を検討する場合、自営業の職種を考慮する必要があるだろう。

第3に、職業キャリアの効果である。自営業への移動においては、学校を卒業した直後から自営業での就業を開始する者は少なく、その多くは、何らかの就業経験を経て、自営業への移動を行っている。自営業への移動を果たすには、労働市場での職業キャリアを通じて、様々な人的資本の蓄積を行う必要がある。そのため、若年の早い時期に自営業への移動が生じるというよりは、ある程度就業経験を経て自営業への移動が生じる傾向がみられる。年齢や労働市場での就業経験年数は、自営業への移動のタイミングを左右する重要な要因であろう (Evans and Leighton, 1989)。そして自営業への移動に際し、これまでの職務内容とまったく異なる職域への移動が生じるとは考えにくい。特定の職務に付随した技能、スキルの蓄積が、自営業への移動において重要である (Bruederl et al., 1992)。さらに、中小企業での就業経験は、経営者の企業経営のあり方を間近に学習することができ、企業経営のノウハウの獲得を助けるであろう。くわえて、中小企業での就業は、大企

²本論は、東アジア3カ国における労働市場の制度編成のあり方に着目して、論じるものである。以下の筆者の業績は、本論の議論をさらに発展させ、東アジア3カ国における自営業への移動のあり方について、ミクロ・データをを用いた検討を行っている。竹ノ下弘久

(2011年刊行予定)「労働市場の構造と自営業への移動に関する国際比較」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 第2巻 趨勢と比較』東京大学出版会。

業と比較して昇進可能性が小さく、転職に伴う機会費用が小さい。そうした要因も加わって、中小企業から自営業への移動は、大企業からの移動と比べても生じやすいと思われる (Strohmeyer and Leicht, 2000)。

3. 自営業への移動を左右する各国の労働市場の文脈

前節のミクロな視点にもとづく議論は、人的資本論的な発想に大きく依拠するものである。しかしながら自営業への移動は、他の階層移動の局面と同様、社会によって異なる機会構造のあり方に大きく影響を受けるであろう。本節では、各国ごとに異なる労働市場のあり方が、自営業への移動にどのように影響するか、考察する。

Mueller と Arum によれば、労働市場に対する規制のあり方は、自営業への移動に逆 U 字型の効果を有する。労働市場に対する規制が非常に緩やかか、非常に厳しい地域で、自営業への移動へのプレッシャーが最も高い。労働市場に対する規制が非常に緩やかで、労働者に対する雇用保護 (Employment Protection) の度合いが低い場合、労働者にとっては、不安定な被雇用の地位にとどまるインセンティブは、非常に低くなり、将来が有望な自営業への移動のインセンティブは高まる。他方で、労働市場に対する規制が過度になされている場合、経営者はかえって一部の生産部分を他社に委託 (アウトソース) するインセンティブが高まる。それは、結果的に自営業やスモール・ビジネスに対するニッチを形成し、自営業への移動を高める (Mueller and Arum, 2004)。

労働市場に対する規制を考察する際、国の政策だけでなく、労使関係をめぐる状況も十分に考慮する必要がある (OECD 2004a)。加えて、労働市場に対する規制のあり方や就労状況は、労働市場セクターによって異なる状況にあることも予想される。労使関係と労働市場の分断構造のあり方が、国によってどのように異なるかは、重要な考察の焦点となる³。

さらに本研究では、その国の産業構造、職業構造にしめる自営業の役割に注目したい。近年の自営業をめぐる趨勢として関心を集めているのが、より周辺化された自営業の増加である (Steinmetz and Wright, 1989)。アメリカにおける脱工業化の進展と非熟練サービスセクターの拡大は、自営業部門においても専門職と非熟練の二極分解をもたらした (Arum, 1997; McManus, 2000)。他方で、自営業の国際比較研究によると、自営業の職種分布には国によってかなりの相違がある (Arum and Mueller, 2004)。伝統的な熟練労働の自営業が多くをしめる国もあれば、非熟練の自営業が多数をしめる国も存在する。先進各国が経験する近年の産業構造の変化を踏まえながら、自営業が各国の労働市場の文脈においてどのように位置づけられているかを注意深く検討する必要がある。以下では、こうした議論を前提に、自営業への移動を左右する各国の労働市場の文脈について考察する。

³ 有田は、日本、韓国、台湾が、格差・報酬構造という点でどのように異なるかを明らかにしており、分析の結果、これら 3 カ国における労働市場の二重構造性の相違に注目する意義を強調している (有田, 2009)。

(1) 日本

日本における個人の職業経歴を分析するとき常に考慮されてきたものが、日本的雇用慣行とよばれる、長期雇用、年功賃金、企業別労働組合と、大企業と中小企業との間に存在する労働市場の分断構造である (Koike, 1988)。長期雇用をはじめとするこれらの慣行は、大企業や公共セクターにおいて顕著なものである一方、中小企業においても、ある種の追求すべきモデルとして、戦後、一般化してきた (小池, 1981; 稲田, 2000)。官公庁、大企業における長期雇用慣行の形成には、企業別労働組合や協調的な労使関係が、重要な役割を果たしてきた。

官公庁や大企業における長期雇用慣行は、雇用関係法令の形成にも大きな影響を及ぼした。日本の解雇に対する規制は、法律における制限よりも、判例による規制が、重要な要素をなしてきた。個々の裁判での判断の蓄積が、日本における解雇権濫用を禁止する法理を形成し、個々の訴訟での裁判官の判断に長期雇用慣行が影響したといわれている (諏訪, 1999)。その結果、日本はイギリス、アメリカ、カナダといった自由主義的レジームの国と比べて、正規雇用に対して相対的に高い解雇規制を行っており、80年代以降そうした傾向に大きな変化は見られない (OECD, 2004a)。

他方で、実際の労働者の勤続状況に注目すると、大企業と中小企業の間には一定の格差が存在する。企業規模間の賃金格差、勤続年数に伴う賃金の伸び率の格差は、中小企業における離職の機会費用を小さくしてきた (Koike, 1988)。法令等では、解雇に対して一定の規制がなされているとはいえ、中小企業の方が廃業率も高く雇用は不安定である。官公庁や大企業と比べて、中小企業の労働者の方が、自発的、非自発的にかかわらず、離職傾向が強いことがデータからも支持されている (Takenoshita, 2008)。

こうした特徴をもつ日本の労働市場において、自営業はどのように位置づけられているのだろうか。大企業を中心とした雇用保障の高さは、結果的に日本においても大企業における生産過程の外部委託を促進してきた (Mueller and Arum, 2004)。特定の大企業と多くの中小企業が系列関係を構成し、大企業が生産する最終製品に必要な部品を中小企業が供給してきた。その結果、中小企業においても非常に高い技術水準が要求されてきた (稲上・八幡, 1999; 小池, 1981)。裏を返せば、それは、自らがスモール・ビジネスを開始する際、特定の職務についてかなりの技能・熟練が必要であることを意味する。加えて日本では、非熟練の職務に従事する自営業が相対的に少ない (Ishida, 2004)。こうした情報を勘案すると、日本では自営業への参入障壁は高いと思われる。そのため、中小企業で一定程度、企業経営や職務遂行に必要な技能を身につけてからの自営業への移動が、日本では非常に顕著であり (原・盛山, 1999)、また、そうした参入障壁の高さから、自営業における世代間での地位結合の度合いも高い (鄭, 2002; Takenoshita, 2007)。80年代以降、日本では自営業の減少が報告されており、それと並行して自営業の閉鎖化傾向も高まっているという指摘もある (鄭, 2002)。先行研究の知見を勘案すると、日本では、自営業の参入障壁が高く、自営業参入のためには、それに必要な人的資本の獲得が重要であることが予想される。

(2) 韓国

韓国では、1980年代後半の民主化以前まで、権威主義的国家が、韓国の経済発展、労働

市場、労使関係に対して、非常に大きな影響を及ぼしていた。輸出志向型産業化を成功に導く上で、国家は労働運動を厳しく抑圧し、安価な労働力の供給を可能にした (Deyo, 1989) 4。韓国の経済発展では、海外から受け入れた資本を、政府が特定の大企業に集中的に配分することで、資本集約的な財閥の形成を促し、大企業中心の産業構造の形成をもたらした (Brinton et al., 2001)。

大企業中心の産業構造は、日本と類似する傾向であり、そこから韓国でも内部労働市場が形成され、雇用の安定度が日本と同様に高いのではないかと類推することもできる。しかし、80年代までの韓国の大企業では、内部労働市場や長期雇用慣行の形成はそれほど一般的ではなく、日本よりも企業間移動の傾向が強いとされてきた (Amsden, 1989)。近年の韓国の労働市場では、大企業を中心に内部労働市場が形成されているともいわれているが (Kim, 2005)、90年代後半に生じた金融危機は、韓国で形成途上とみられる内部労働市場を弱め、内部労働市場が顕著な企業においても、雇用の流動性が高まっているという (Kye, 2008)。

韓国における雇用の流動性の高さは、企業における早期退職制度も大きく関係しているかもしれない⁵。韓国では、従業員数が50人以上の規模の企業で、おおむね50代後半を定年年齢とする退職制度が普及している。しかし実際には、40歳代後半を境に早期に退職する例が、自発的・非自発的を問わず広く存在する (OECD, 2004b)。大卒ホワイトカラーのキャリア管理を研究した佐藤 (2008) によれば、組織内での昇進スピードの速さが、早期退職を促している⁶。そうした状況を反映して、40代後半から50代にかけての自営業比率が5割近くをしめ (OECD, 2000)、早期退職制度が、人々の自営業への移動を促進しているといわれている (Kim et al., 2002)。

他方で雇用関係法令に着目すると、韓国の労働市場の流動性は低く捉えることもできる。OECD統計では、韓国の正規労働者に対する解雇規制は、日本と同様に高い水準で行われており (OECD, 2000)、1990年代以降大きな変化を見せていない (OECD, 2004a; Ku, 2007)。加えて、これまでのセーフティ・ネットの不備から、企業は正規労働者に対し多額の退職金を支給してきた⁷。企業側にとって、これらは大きな重荷となり、労働者との正規の雇用契約の締結を回避する傾向が顕著であった。その結果、全労働者に占める正規労働者比率はわずか3割と、OECD諸国の中でも最低水準であり、経済危機によりさらにその比率が低下した (OECD, 2000)。厳しい解雇規制と企業の付加給付の重荷は、正規雇用

4 韓国では、大企業中心の産業構造を形成したため、中小企業が中心の台湾よりも、相対的に事業所レベルでの労働者の組織化が容易であった。そのため、韓国政府は、より直接的で強力な労働組合の抑圧と管理を行ってきた (Koo, 2001)。

5 韓国における早期退職の重要性については、2009年1月12日から13日にかけて福岡で開催された East Asian Stratification Conference での Shin, Kwang-Yong 氏の指摘に大きく負っている。

6 たとえば、佐藤 (2008) の研究では、次の例が紹介されている。徴兵制を考慮して、大卒社員が26歳前後で入社した場合、40歳には部長級に昇進する。部長級に昇進した大卒社員は、40歳代後半頃に、役員に昇進することを前提としており、昇進できなければ、そこから早期退職へといたるとされる。

7 企業は通常、30年以上在籍してきた労働者に対し、40ヶ月分以上の退職金を支給するといわれている (OECD 2000)。

と非正規雇用との分断構造を、非常に顕著なものとした (Ku, 2007)。

また、年金保険制度や雇用保険制度は、人々の職業キャリアに一定の影響を及ぼすことが予想される (DiPrete et al., 1997; Blossfeld et al., 2006)。しかし、韓国では年金保険制度が創設されたのは 1988 年であり、受給資格者が現段階でも非常に少なく、高齢期における所得安定の装置として機能しえていない。1995 年に創設された雇用保険制度も、失業給付のための資格要件が厳格であり、1999 年の実際の失業者のうち、受給資格者が 10 分の 1 程度にすぎず (OECD, 2000)、運用面でも、政策の実施に必要な財源不足から、当初の目的を十分に達成できていない (Lee, 2009)。セーフティ・ネットの不備は、失業時に人々を自営業への移動に駆り立てることが予想できる。

韓国社会における自営業の特性、位置づけについてみると、韓国では大企業が経済の中心的な位置を占めるものの、自営業比率は 3 割前後と OECD 諸国の中でもきわめて高い水準であり (Torrini, 2005)、これは中小企業の活動が活発な台湾よりも高い数値である (Chang, 2003)。しかし、韓国の自営業は経済全体の中ではより周辺化されている。主な理由の 1 つに、韓国政府が、海外からの融資を優先的に大企業に投入する反面、中小企業に対して十分な経済的支援をしてこなかったことがある (Brinton et al., 2001)。その結果、韓国の自営業の多くは、非熟練のサービスセクターに集中している (Cheng and Gereffi, 1994)。実際、韓国での自営業への移動は、よりよい就業機会や経済的成功を求めての自発的移動というよりも、従業先の倒産や解雇による非自発的な移動によるところが大きい (Kim and Cho, 2009)。しかし、失業からの非自発的な自営業への移動の場合、自営業からの退出のリスクも高い (Chang, 2005)。韓国の自営業は、非熟練のサービスセクターに集中しているため、自営業への参入障壁が低く、十分な人的資本がなくても参入が可能である。しかし、非自発的な形で自営業に移動することが顕著であり、自営業が経済の中でより周辺化されていることがうかがえる。

(3) 台湾

台湾の産業化と経済発展のあり方は、韓国と多くの点で類似性を有するが、労働市場の構造とそのなかでの自営業の位置づけという点で、無視できない相違が存在する。それは、経済の中に占める中小企業の役割である。1990 年代の日本と韓国では、従業員数が 29 人以下の小規模事業所で働く就業者は、全体のおよそ 3 割程度である一方、台湾では 5 割以上を超えていた。他方で韓国と日本では、大企業が経済全体や労働市場に及ぼす影響が大きい反面、台湾では非常に小さく、就業人口に占める割合では 1 割にも満たなかった (Brinton, 2001)。

台湾で中小企業が重要な役割を果たす背景要因としては、次の点が指摘されている。たとえば、包括的な農地改革を達成することで、台湾の農業生産性が飛躍的に向上し、農家世帯の非農業分野でのスモール・ビジネスへの参入を促した点、国家の中小企業に対する規制が非常に弱く、政府に登録されていない非合法の企業の拡散をもたらした点などがあげられる (Cheng and Gereffi, 1994)。さらに国民党政権の金融政策は、高い利子率を設定したこと、証券市場に対する非介入の対応、より自由主義的な経済政策など、個々の企業が利用可能な資本に大きな制約をもたらし、結果的に大企業の育成を阻害したといわれている (Hamilton and Biggart, 1988; Yu and Su 2004)。現実に中小企業が銀行からの

融資を利用しようとしても、銀行は国民党政権の管理下にあり、これらは国営企業への融資を重視し、中小企業は銀行からの融資を受けることができなかった。新たにスモール・ビジネスに参入したい人々は、個人的に親しい親族や人間からお金を借り（network financing）、それを元手に自営業を開始する傾向が強い（Luo, 1997; Hsiao, 1992）。社会関係資本に依拠した資金調達では、集められる資本の量に制約があり、台湾における中小企業の集積をもたらしたのではないだろうか⁸。

結果として台湾では、スモール・ビジネスが周辺的な地位に押しやられている韓国とは対照的に、中小企業が経済全体において非常に重要な役割を果たしてきた。中小企業は、その規模の小ささから、1つの会社が単独で特定の最終製品を製造することは困難である。そのため、特定の最終製品の製造に多くの中小の部品メーカーが関与している。ある会社は、その業務の一部を他の会社へと委託し、委託を受けた会社もさらにその一部を別の会社へと委託するというように、中小企業が相互に依存しあう下請けのネットワーク（subcontracting network）が発達している（Shieh, 1992; Hsu and Cheng, 2002）。

国家の労働市場に対する規制のあり方についてみると、台湾も韓国と同様に民主化以前においては、労働運動は抑圧され、労働者個人を保護する法令はほとんど機能しなかった（Deyo, 1989）。輸出志向型産業化を成功に導く上で、安価な労働力の供給は重要であり、経済成長を重視する観点から福祉政策の取捨選択が行われてきた（Aspalter, 2006）。しかし1980年代以降、国民党政権は民衆からの民主化要求に応える観点から、少しずつ労働・雇用に関する法整備を進めており、雇用保険や年金保険制度の整備が進展した（Aspalter, 2002）。雇用関係に対する規制も、以前は非常に弱い反面、近年ではそれは増加傾向にある（Lee, 2007）。とはいえ、日本と比較すると、現状でもなお雇用関係に対する規制は弱く、労働市場に対する流動性は高い（Mueller and Arum, 2004; Wang et al., 2002）。

台湾における労働市場の流動性の高さは、中小企業が経済の中心を占めていることも大きく関係している。第2節でも論じたように、中小企業での就業は、企業経営のノウハウを学習する機会を提供するものの、経済的な上昇移動の機会が限られているため、転職に伴う機会費用も小さい。加えて台湾では、大半の中小企業は家族・親族を中心に経営がなされており、家族以外の労働者の昇進可能性はとても低い（Hamilton and Biggart, 1988）。そうした状況は、労働市場の流動性だけでなく、人々の自営業への移動も高めている（Chang, 2003）。

以上みてきたように、台湾の中小企業や自営業は、韓国とは異なり、労働市場の中で周辺化されておらず、台湾経済の中心に位置してきた。台湾ではサービスセクターでの非熟練労働に従事する自営業も多く存在する反面、製造業での相互の下請けのネットワークは、新規のスモール・ビジネス参入のニッチを形成している。そのため、一定の熟練が必要な

⁸ 他にも、戦後台湾を実効支配した国民党政権が、中国からの外来政権であり、政府と国営企業の要職を大陸出身者が独占し、以前から台湾に居住する本省人の社会的上昇移動が阻害されたことが、公共セクターでの大陸出身者、中小企業を中心とした民間セクターにおける本省人という、地位達成の分断をもたらし、それが台湾における中小企業の興隆をもたらしたという指摘もある（Cheng and Geraffi, 1994; Wang, 2001; Wang, 2002）。

職務に従事する自営業も、かなりの規模で存在する (Yu and Su, 2004; Shieh, 1992)。日本と韓国との比較の中では、台湾の自営業への参入障壁は、日本ほど高くはなく、韓国ほど低くはないと考えられる。台湾では、日本や韓国よりも自営業の職種に多様性が存在するため (Arum and Mueller, 2004)、職種によって参入障壁の程度に相違があると思われる。とはいえ、労働市場の中で中小企業が中心的な位置を占めていることから、企業経営に必要なノウハウの習得は、中小企業での就業を通じて相対的に容易になされうると考えられる。

4. 今後の比較研究に向けての分析戦略について

3 カ国の労働市場の動向と労働市場における自営業の位置づけを概観する中で、次の2つの観点から仮説を得ることができる。ひとつは、自営業への押し出し要因としての労働市場の流動性であり、いまひとつは、自営業への参入障壁の高さである。このような各国によって異なる労働市場の制度編成とミクロな自営業への移動との関係について明らかにするには、今後は、ミクロな自営業への移動メカニズムの相違に着目した分析が必要であろう。前節では、先行研究にもとづき東アジア3カ国におけるマクロな労働市場の制度編成と自営業に及ぼすインパクトについて論じた。これらのマクロな諸制度に関する議論にもとづき、ミクロな自営業への移動メカニズムを仮説として特定し、制度編成の相違がミクロな移動過程にどのような影響を及ぼすと考えられるか、議論したい。

東アジア3カ国の労働市場に関するこれまでの議論に依拠すると、その国の労働市場の流動性が全体的に高いほど、自発的、非自発的に関わらず、自営業への移動は高まるものと考えられる。韓国の場合は、自営セクターがより周辺化されており、非自発的な移動が顕著であった。台湾では、中小企業が経済の中心を占め、自営セクターの報酬がより高いことから、自発的な移動がより顕著であることが、先行研究から予想される。他方で日本の場合は、大企業と官公庁では長期安定雇用と年功賃金が保障され、大企業と中小企業との間に自営業への移動に伴う機会費用に大きな格差が存在するものと思われる。

自営業に対する参入障壁では、それが低いほど、自営業への移動に必要とされるさまざまな資本の多寡にかかわらず、自営業への移動が活発に行われると予想できる。すなわち、参入障壁の低い地域では、スモール・ビジネスの創設に必要な資本の度合いを表す諸変数(出身階層、教育達成、職業キャリア)の効果は小さくなると考えられる。他方で、参入障壁の高い地域では、出身階層、教育達成、職業キャリアの効果は大きくなると思われる。

韓国では、自営業は労働市場の中で周辺化され参入障壁も低く、労働市場の流動性は日本と比べると相対的に高いことから、出身階層、教育達成、職業キャリアの効果は、最も小さいと考えられる。台湾の場合、製造業分野の中小企業の技術水準は高く、製造分野の熟練労働の自営業に参入する場合、一定の人的資本の蓄積が必要だが、サービスセクターの非熟練分野の自営業も数多く存在する。全体的に日本と韓国と比べると、参入障壁という点では、両者の中間に位置すると思われる。台湾の労働市場の流動性については韓国と同様に高い。そのため、出身階層、教育達成、職業キャリアの効果の大きさは、日本と韓国の中間に位置すると思われる。日本については、労働市場の一部で安定的な雇用と相対的に高い報酬が保障され、自営業参入のための障壁も相対的に高く、諸変数の効果が最も

強く表れると予測できるだろう。

5. マクロ統計データを用いた予備的分析

マクロ統計データを用いて、近年の自営業の推移を確認したい。図1の自営業比率の数値については、農業従事者も含んでいるため、農業比率の推移の図もあわせて作成した(図2)。農業比率の推移をみると、1978年時点では、韓国で38.4%ともっとも高く、台湾が24.6%と両者の中間であり、日本で11.6%ともっとも低い。同様に自営業比率においても、1978年時点では韓国が53.5%ともっとも高く、ついで台湾が37.7%、日本が29.6%となっている。

図1 各年の就業者全体に占める自営業比率

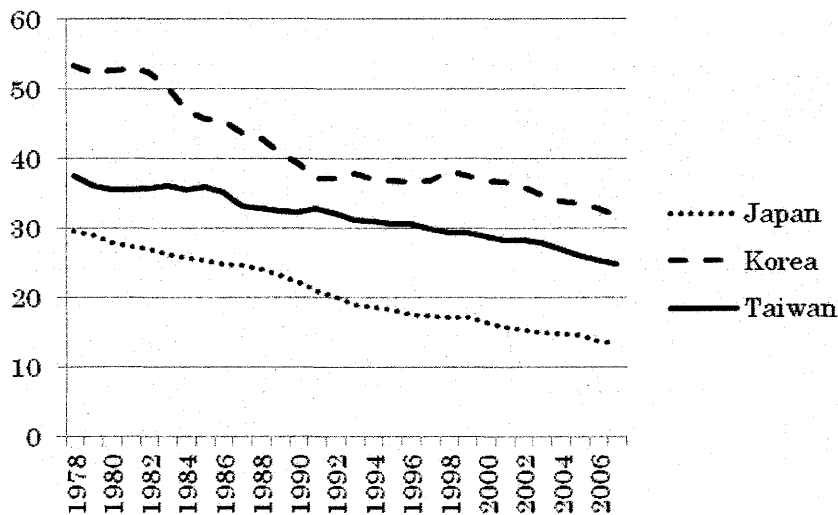
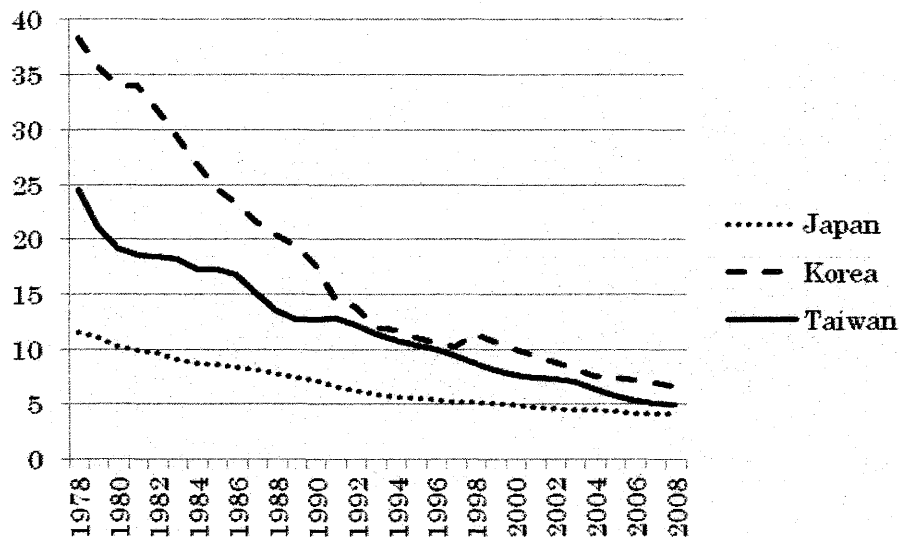


図2 各年の就業者に占める農業比率



注) 図1と図2ともに、日本と韓国については、OECD統計にもとづき作成。台湾につい

ては、Directorate General of Budget, Accounting and Statistics (DGBAS), Executive Yuan, Republic of China の Manpower survey statistics にもとづき作成。

この時点の自営業比率については、3カ国における農業比率の相違を大きく反映していると思われる。3カ国の農業比率についてはその後も減少を続けた。韓国は1980年代に農業比率が急減し、1990年代には韓国の農業比率は台湾とほぼ同程度の水準となる。2000年以降では、3カ国すべてが、農業比率が1割以下まで減少する。農業比率という点では、3カ国は同様の傾向に収斂している。他方で、3カ国の自営業比率は、農業比率と同様の変化を見せていない。3カ国ともに、農業比率の減少を反映してか、基本的に自営業比率は減少傾向を見せるものの、3カ国間の自営業比率の相違は、農業のように縮小していない。2007年では、韓国が31.8%ともっとも高く、次いで台湾の24.9%、日本がもっとも低く13.4%である。日本の場合、農業比率の減少以上に、自営業比率が減少していることから、非農業分野の自営業も、韓国や台湾と比べて大きく減少していることがうかがえる。

6. おわりに

本研究では、自営業への移動に関するミクロ分析を、日本、韓国、台湾という東アジア3カ国で行うに際し、これら諸国におけるマクロな労働市場の制度編成とミクロな階層移動のプロセスとの関係についての考察を行った。先行研究にもとづく考察の結果、日本、韓国、台湾は、自営業への移動を左右すると思われる、マクロな労働市場の制度編成に大きな相違があることが明らかになった。日本では、労働市場の流動性が低く、自営業への参入障壁の高いことが、先行研究の検討からうかがえた。本研究では、具体的なデータを用いて検証することはできなかったが、こうした議論からは、おそらく、日本のような労働市場構造が制度化された国では、自営業に参入するために必要な人的資本をもっていないと、自営業への参入が困難なものとなることが予想できる。他方で、韓国では、労働市場の流動性が高く、自営業は非熟練のサービス・セクターを中心としているため、自営業への参入障壁は低い。こうした知見から、韓国では、自営業への移動に必要とされる人的資本を有していなくても、容易に自営業に参入できることが予想される。台湾もまた、労働市場の流動性は高いものの、韓国とは異なる側面を有する。韓国は、戦後、大企業中心の経済発展を遂げ、中小企業は、経済の中で大きく周辺化されてきた。他方で、台湾は、さまざまな政治経済的な制約状況の中、韓国のような財閥型の大企業は発展せず、中小企業を中心に経済発展をとげた。そのため台湾では、自営業への移動は、その個人の生涯にわたるキャリアの中でも重要な位置をしめており、韓国と比べると、自営業への移動は望ましいものとしてとらえられている。韓国と比較すると、台湾は、サービス・セクターの自営業も多いものの、それ以外の職種に従事する自営業も多い。そのため、台湾では、自営業への移動に際して起業に必要な人的資本の効果は、自営業の職種によって大きく異なるものと予想できる。また、自営業への参入障壁は、中小企業での就業機会が、台湾では豊富にあることから、日本よりは参入障壁が低いものと考えられよう。

今後は、こうした3カ国における労働市場の制度編成をふまえたうえで、マイクロデータを用いた詳細な実証分析が必要とされることだろう。社会学におけるこれまでの研究の多くは、アメリカやヨーロッパ諸国の現実にもとづいて、さまざまな議論が蓄積されてきた。その意味で、欧米に偏重した議論がなされてきたと言っている。東アジア諸国における社会階層と不平等の動向に注目することは、私たちに、欧米とは異なる社会構造や制度編成のあり方について、考える機会を提供し、これまでの欧米偏重の社会理論のあり方にも一石を投じることが可能となるだろう。

参考文献

- Aldrich Howard, L. Renzulli and N. Langton. 1998. "Passing on Privilege: Resources Provided by Self-Employed Parents to their Self-Employed Children." *Research in Social Stratification and Mobility* 16: 291-317.
- Amsden, Alice H. 1989. *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*. Oxford: Oxford University Press.
- Aspalter, Christian. 2002. *Democratization and welfare state development in Taiwan*. Surrey, UK: Ashgate.
- Aspalter, Christian. 2006. "East Asian Welfare Model." *International Journal of Social Welfare* 15: 290-301.
- Arum, Richard. 1997. "Trends in Male and Female Self-Employment: Growth in a New Middle Class or Increasing Marginalization of the Labor Force." *Research in Social Stratification and Mobility* 15: 209-238.
- Arum, Richard, and Walter Mueller. 2004. "The Reemergence of Self-Employment: Comparative Findings and Empirical Propositions." Pp. 426-454 in *The Reemergence of Self-Employment: A Comparative Study of Self-Employment Dynamics and Social Inequality*, edited by Richard Arum and Walter Mueller. Princeton: Princeton University Press.
- Blossfeld, Hans-Peter, Sandra Buchholz and Dirk Hofacker. 2006. *Globalization, Uncertainty and Late Careers in Society*. London and New York: Routledge.
- Brinton, Mary. 2001. "Married Women's Labor in East Asian Economies." Pp. 1-37 in *Women's Working Lives in East Asia*, edited by Mary Brinton. Stanford: Stanford University Press.
- Brinton, Mary, Yean-Ju Lee and William L. Parish. 2001. "Married Women's Employment in Rapidly Industrializing Societies: South Korea and Taiwan." Pp. 38-69 in *Women's Working Lives in East Asia*, edited by Mary Brinton. Stanford: Stanford University Press.
- Bruederl, Josef, Peter Preisendorfer and Rolf Ziegler. 1992. "Survival Chances of Newly Founded Business Organizations." *American Sociological Review* 57(2): 227-242.
- Chang, Fengbin. 2003. "Career Dynamic of Self-Employment for Men and Women in Taiwan and Korea." Paper presented at the annual meeting of American Sociological Association, Atlanta GA, August 16-19.
- Chang, Fengbin. 2005. "Gender Differences in Survival of Self-employment in Taiwan and Korea." Paper presented at the annual meeting of American Sociological Association, Philadelphia PA,

August 13-16.

- Cheng, Lu-Lin and Gary Gerrefi. 1994. "The Informal Economy in East Asian Development." *International Journal of Urban and Regional Research* 18: 195-219.
- Deyo, Frederic C. 1989. *Beneath the Miracle: Labor Subordination in the New Asian Industrialism*. Berkeley: University of California Press.
- DiPrete, Thomas, Paul de Graaf, Ruud Luijkx, Michael Tåhlin and Hans-Peter Blossfeld. 1997. "Collectivist vs. Individualist Mobility Regimes?" *American Journal of Sociology* 103(2):318-358.
- Erikson, Robert. and John. H. Goldthorpe. 1992. *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*. Oxford: Clarendon Press.
- Evans, David S. and Linda S. Leighton. 1989. "Some Empirical Aspects of Entrepreneurship." *The American Economic Review* 79(3): 519-35.
- Ganzeboom, Harry B. G. and Donald J. Treiman. 1996. "Internationally Comparable Measures of Occupational Status for the 1988 International Standard Classification of Occupations." *Social Science Research* 25: 201-239.
- Hamilton, Gary G. and Nicole W. Biggart. 1988. "Market, Culture and Authority: A Comparative Analysis of Management and Organization in the Far East." *American Journal of Sociology* 94: S52-S94.
- 原純輔・盛山和夫. 1999. 『社会階層——豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- Hill, Daniel H., William G. Axinn, and Arland Thornton. 1993. "Competing Hazards with Shared Unmeasured Risk Factors." *Sociological Methodology* 23: 245-277.
- Hsiao, Hsin-Huang M. 1992. "The Entrepreneurial Process of Taiwan's Small-Medium and Big Businessmen." *Chinese Journal of Sociology* 16: 139-167. (in Chinese)
- Hsu, Jinn-Yuh and Lu-Lin Cheng. 2002. "Revisiting Economic Development in Post-War Taiwan: The Dynamic Process of Geographical Industrialization." *Regional Studies* 36(8): 897-908
- 稲田雅也. 2000. 「日本の経営と長期雇用——戦後期に着目して」原純輔編『日本の階層システム1』東京大学出版会: 161-176.
- 稲上毅・八幡成美編. 1999. 『中小企業の競争力基盤と人的資源』文眞堂.
- Ishida, Hiroshi. 2004. "Entry into and Exit from Self-Employment in Japan." Pp. 348-87 in *The Reemergence of Self-Employment: A Comparative Study of Self-Employment Dynamics and Social Inequality*, edited by Richard Arum and Walter Mueller. Princeton: Princeton University Press.
- 鄭賢淑. 2002. 『日本の自営業層——階層的独自性の形成と変容』東京大学出版会.
- 神林博史・竹ノ下弘久. 2009. 「離職理由からみた日本と台湾の労働市場——自発的移動・非自発的移動の二分法を超えて」『社会学研究』84.
- Kerckhoff, Alain. C. 1995. "Institutional Arrangements and Stratification Processes in Industrial Societies." *Annual Review of Sociology* 15: 323-347.
- Kim, GiSeung and Joonmo Cho. 2009. "Entry dynamics of self-employment in South Korea." *Entrepreneurship and Regional Development* 21(3): 303-323.
- Kim, Sung-Hee, Deanna L. Sharpe and Hye-Yeon Kim. 2002. "Factors Influencing the Likelihood

- of Leaving Self-Employment in Korea.” *Family and Consumer Sciences Research Journal* 30: 554-569.
- Kim, Sunghoon. 2005. *Internal Labor Markets and Employment Transitions in South Korea*. Lanham, MD: University Press of America.
- 小池和男. 1981. 『中小企業の熟練——人材形成のしくみ』 同文館出版.
- Koike, Kazuo. 1988. *Understanding Industrial Relations in Modern Japan*. London: Macmillan.
- Kye, Bongoh. 2008. “Internal Labor Markets and the Effect of Structural Change: Job Mobility in Korean Labor Markets between 1998 and 2000.” *Research in Social Stratification and Mobility* 26: 15-27.
- Koo, Hagen. 2001. *Korean Workers: The Culture and Politics of Class Formation*. Ithaca: Cornell University Press.
- Ku, Inhoe. 2007. Social Welfare Reform Since the 1997 Economic Crisis in Korea: Achievement, Limits, and Future Prospects.” *Asian Social Work and Policy Review* 1: 21-35.
- Laferrere, Anne. 2001. “Self-Employment and Intergenerational Transfers: Liquidity Constraints and Family Environment.” *International Journal of Sociology* 31(1): 3-26.
- Lee, Jooha. 2009. “Another dimension of welfare reform: the Implementation of the Employment Insurance Programme in Korea.” *International Journal of Social Welfare* 18: 281-290.
- Joseph S. Lee. ed. 2007. *The labour market and economic development of Taiwan*. Cheltenham, UK: Edward Elgar
- Luo, Jar-Der. 1997. “The Significance of Networks in the Initiation of Small Businesses in Taiwan.” *Sociological Forum* 12(2): 297-317.
- McManus, Patricia A. 2000. “Market, State, and the Quality of New Self-Employment Jobs among Men in the U.S. and West Germany.” *Social Forces* 78(3): 865-905.
- Mueller, Walter and Richard Arum. 2004. “Self-Employment Dynamics in Advanced Economies.” Pp. 1-35 in *The Reemergence of Self-Employment*, edited by Richard Arum and Walter Mueller. Princeton: Princeton University Press.
- 中村高康・藤田武志・有田伸編. 2002. 『学歴・選抜・学校の比較社会学——教育からみる日本と韓国』 東洋館出版社.
- OECD. 2000. *Pushing Ahead with Reform in Korea*. Paris: OECD.
- OECD. 2004a. *Employment Outlook*. Paris: OECD.
- OECD. 2004b. *Ageing and Employment Policies in Korea*. Paris: OECD.
- 佐藤静香. 2008. 「韓国における大卒ホワイトカラーのキャリア管理と早期退職——財閥系列企業S化学の事例」『大原社会問題研究所雑誌』 596: 36-56.
- Shieh, Gwo-Shyong. 1992. “Boss” Island: The Subcontracting network and Micro-Entrepreneurship in Taiwan's Development. New York: Peter Lang.
- Steinmetz, George and Erik O. Wright. 1989. “The Fall and Rise of the Petty Bourgeoisie: Changing Patterns of Self-Employment in the Postwar United States.” *American Journal of Sociology* 94(5): 973-1018.
- Strohmeier, Robert and Rene Leicht. 2000. “Small Training Firms: A Breeding Ground for Self-Employment?” *International Journal of Sociology* 30(4): 59-89.

- 諏訪康雄. 1999. 『雇用と法』放送大学教育振興会.
- Takenoshita, Hirohisa. 2007. "Intergenerational Mobility in East Asian Countries: A Comparative Study in Japan, Korea and China." *International Journal of Japanese Sociology* 16: 64-79.
- Takenoshita, Hirohisa. 2008. "Voluntary and Involuntary Job Mobility in Japan: Resource, Reward and Labor Market Structure." 『理論と方法』 23(2): 85-104.
- Torrini, Roberto. 2005. "Cross-Country Differences in Self-Employment Rates: The Role of Institutions." *Labor Economics* 12: 661-683.
- Wang, Hong-Zen. 2001. "Ethnicized Social Mobility in Taiwan: Mobility Patterns among Owners of Small and Medium-Scale Business." *Modern China* 27(3): 328-358.
- Wang, Hong-Zen. 2002. "Class Structure and Social Mobility in the Initial Post-War Period." *The China Journal* 48: 55-85.
- Wang, Hui-Ling and Sean Cooney. 2002. "Taiwan's Labour Law." Pp. 185-214 In *Law and Labour Market Regulation in East Asia*, edited by Sean Cooney et al., London: Routledge.
- Yamaguchi, Kazuo. 1991. *Event History Analysis*. Newbury Park, CA: Sage Publications.
- 山口一男. 2001. 「イベントヒストリー分析 (4)」『統計』 52(12): 73-78.
- 山口一男. 2002. 「イベントヒストリー分析 (14)」『統計』 53 (10) :66-71.
- Yu, Wei-Hsin and Kuo-Hsin Su. 2004. "On One's Own: Self-Employment Activity in Taiwan." Pp. 388-425 in *The Reemergence of Self-Employment*, edited by Richard Arum and Walter Mueller. Princeton: Princeton University Press.